

## 三井住友DSアセットマネジメント

## 今日のトピック 2025年11月の注目イベント 日本の政治・経済の動向に注目

- 日本では、17日に7-9月期実質GDP成長率が公表されます。米国による関税の影響で輸出が減少したこ とや、住宅投資における法改正前の駆け込み需要の反動減などを背景に、4-6月期(前期比年率 +2.2%)から大幅に減速する可能性が高いと見られています。新政権による経済対策や、日銀による利 上げの先行きを見诵す上でも、日本経済の動向が注目されます。
- 10月21日に実施された首相指名選挙の結果、高市自由民主党総裁が第104代首相に任命され、同時 に日本維新の会との連立政権が発足しました。今後まとめられる予定の経済対策では、物価高対策に加え、 成長投資や安全保障を主軸とする方針が示されており、対策規模は前年を上回る可能性も指摘されていま す。ただし、政策の実現には野党との連携が必要なこともあり、経済対策を実行するための補正予算案の内 容や規模、ガソリン暫定税率廃止などの物価高対策の行方など、今後の動向が注目されます。
- 22、23日には、主要20カ国・地域首脳会議(G20サミット)がアフリカ大陸で初めて、南アフリカで開催さ れます。今回は「連帯、平等、持続可能性」をテーマとして掲げ、依然不透明感のある世界経済や気候変 動対策、地政学リスクなど幅広い議論に注目が集まると見られます。ただし、米国のトランプ大統領やロシアの プーチン大統領は欠席を表明しており、議論の進展には不透明感も漂っていると見られます。

## 【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定(2025年11月)】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
3日:10月全米供給管理協会(ISM)	5日:ユーロ圏9月PPI	3日:中国財新10月製造業PMI	6日:9月毎月勤労統計
製造業景況指数	6日:イングランド銀行政策金利発	4日:オーストラリア準備銀行政策金利	7日:9月家計調査
4日:9月貿易収支	表、ユーロ圏9月小売売上高	発表	10日:9月景気動向指数
5日:10月ISM非製造業景況指数		5日:中国財新10月非製造業PMI	
7日:10月雇用統計、11月ミシガン大		6日:メキシコ中央銀行政策金利発表	
学消費者信頼感指数		7日:中国10月貿易収支	
10日:対中相互関税の適用停止期		9日:中国10月PPI、10月CPI	
限			
13日:10月消費者物価指数(CPI)	13日:イギリス7-9月期GDP、ユーロ圏	14日:中国10月鉱工業生産、10月	11日:9月国際収支、10月景気ウォッ
14日:10月生産者物価指数(PPI)、	9月鉱工業生産	小売売上高、10月固定資産投資	チャー調査
10月小売売上高	14日:ユー□圏9月貿易収支		13日:10月企業物価指数
18日:10月鉱工業生産	19日:イギリス10月CPI		17日:7-9月期GDP
19日:FOMC議事要旨	20日:ユー□圏11月消費者信頼感指		19日:9月機械受注
	数		
21日:11月製造業·非製造業購買担	21日:ユーロ圏11月製造業・非製造	22-23日:G20サミット(南アフリ	21日:10月全国CPI
当者景気指数(PMI)	業PMI	<b>カ</b> )	26日:10月企業向けサービス価格指
25日:9月ケースシラー住宅価格指数	24日:ドイツ11月IFO企業景況感指	28日:インド7-9月期GDP	数
26日:10月個人消費支出(PCE)デ	数	30日:中国11月製造業・非製造業	28日:10月失業率、10月有効求人
<mark>フレーター</mark> 、10月PCE、10月個人所		PMI	倍率、11月東京都区部CPI、10月鉱
得、10月個人支出、10月新築住宅			工業生産、10月小売業販売額、10
販売件数、米地区連銀経済報告			月住宅着工件数

(注1) 2025年10月22日現在。日付は現地時間。予定は変わる可能性があります。

(注2) 2025年10月28日現在、米国は政府閉鎖のため一部指標の公表に遅れが出ています。

(出所) 各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

2025年9月25日 2025年10月の注目イベント 2025年8月27日 2025年9月の注目イベント

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧 誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のもの であり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であ り、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性 を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許 諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。